

# 沖縄県の財務書類 (概要版)

令和4年度決算

令和6年3月

沖縄県総務部財政課

## 令和4年度決算「沖縄県の財務書類（一般会計等）のポイント

・県が保有している年度末時点の「資産」の状況を示すもの  
 ・「資産額」や「負債額」、その差し引きである「純資産額」を表示

- 資産
- ・ 2兆2,837億円
  - ・ 前年度から102億円増加
- <主な増減>
- 基金の増加
    - 基金（沖縄県子どもの貧困対策基金、観光振興基金等）残高の増加
  - 現金預金の増加
    - 歳入歳出差引額の増加

- 負債
- ・ 7,428億円
  - ・ 前年度から305億円減少
- <主な増減>
- 地方債の減少
    - 地方債（臨時財政対策債）残高の減少

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
固定資産	22,153	22,075	78
有形固定資産	20,255	20,254	1
事業用資産	9,823	9,684	139
減価償却累計額	△ 2,995	△ 2,868	△ 127
インフラ資産	24,253	23,959	294
減価償却累計額	△ 10,930	△ 10,632	△ 298
物品	581	584	△ 3
減価償却累計額	△ 477	△ 473	△ 4
無形固定資産	45	50	△ 5
投資その他の資産	1,852	1,771	81
投資及び出資金	371	382	△ 11
長期貸付金等	256	263	△ 7
投資損失引当金等	△ 60	△ 62	2
基金	1,285	1,188	97
流動資産	684	660	24
現金預金	243	178	65
未収金	15	8	7
短期貸付金等	2	8	△ 6
基金	424	466	△ 42
資産合計	22,837	22,735	102
固定負債	6,349	6,734	△ 385
地方債	4,797	5,192	△ 395
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金等	1,551	1,541	10
流動負債	1,079	999	80
1年内償還予定地方債	850	643	207
未払金等	69	48	21
賞与等引当金	160	160	0
負債合計	7,428	7,733	△ 305
純資産合計	15,409	15,002	407
負債・純資産合計	22,837	22,735	102

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
経常費用	7,443	8,442	△ 999
業務費用	4,244	5,017	△ 773
人件費	2,088	2,102	△ 14
物件費等	2,066	2,856	△ 790
その他の業務費用	90	59	31
移転費用	3,199	3,425	△ 226
補助金等	2,597	2,839	△ 242
社会保障給付	379	361	18
他会計への繰出金等	223	225	△ 2
経常収益	400	302	98
使用料及び手数料	153	152	1
その他	247	150	97
純経常行政コスト	7,042	8,140	△ 1,098
臨時損失	22	11	11
災害復旧事業費	7	3	4
その他	15	8	7
臨時利益	20	46	△ 26
純行政コスト	7,044	8,105	△ 1,061

行政サービスの提供でどれだけの「費用（支出等）」と「収益（収入等）」が発生したかを示すもの

- 純行政コスト
- ・ 7,044億円
  - ・ 前年度から1,061億円減少
- <主な増減>
- 主要な要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少による、物件費等が減少したため

一会計年度の「純資産」がどのように増減したかを示すもの

勘定科目	R4年度 a	R3年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	15,002	14,554	448
純行政コスト（△）	△ 7,044	△ 8,105	1,061
財源	7,460	8,566	△ 1,106
税収等	4,517	4,419	98
国県等補助金	2,943	4,147	△ 1,204
本年度差額	416	461	△ 45
その他の変動要因	△ 9	△ 13	4
本年度純資産変動額	407	448	△ 41
本年度末純資産残高	15,409	15,002	407

- 純資産
- ・ 1兆5,409億円
  - ・ 前年度から407億円増加
- <主な増減>
- 新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少による「純行政コスト」の減少に加え、純行政コストを上回る「財源」の収入があったため

### 【財務書類を活用した主な指標】

#### ■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 154万円 (153万円)	負債 50万円 (52万円)
純資産 104万円 (101万円)	

<算出式>  

$$\frac{\text{各計上額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○ 貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R5.1.1住民基本台帳人口：約149万人]

#### ■ 県民一人当たりの行政コスト

47万円 (54万円)  
 ( ) は前年度

<算出式>  

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

○ 行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

#### ■ 純資産比率

67.5% (66.0%)  
 ( ) は前年度

<算出式>  

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

○ 貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出  
 ○ 比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

#### ■ 有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

57.8% (56.6%)  
 ( ) は前年度

<算出式>  

$$\frac{\text{減価償却累計額資産合計}}{\text{償却資産取得額}}$$

○ 保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出  
 ○ 償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

# 統一的な基準による財務書類について①

## 概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

## 統一的な基準による財務書類について②

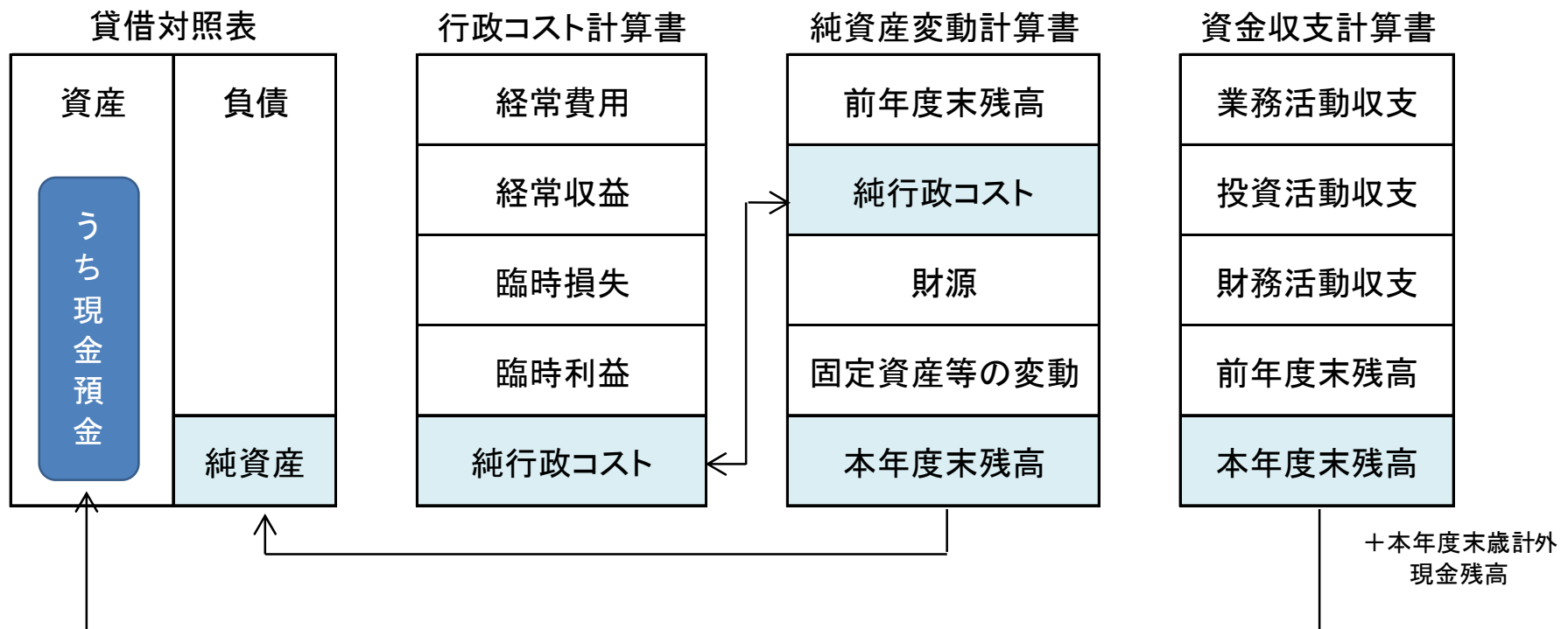
### 財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

# 統一的な基準による財務書類について③

## 【財務書類4表構成の相互関係】



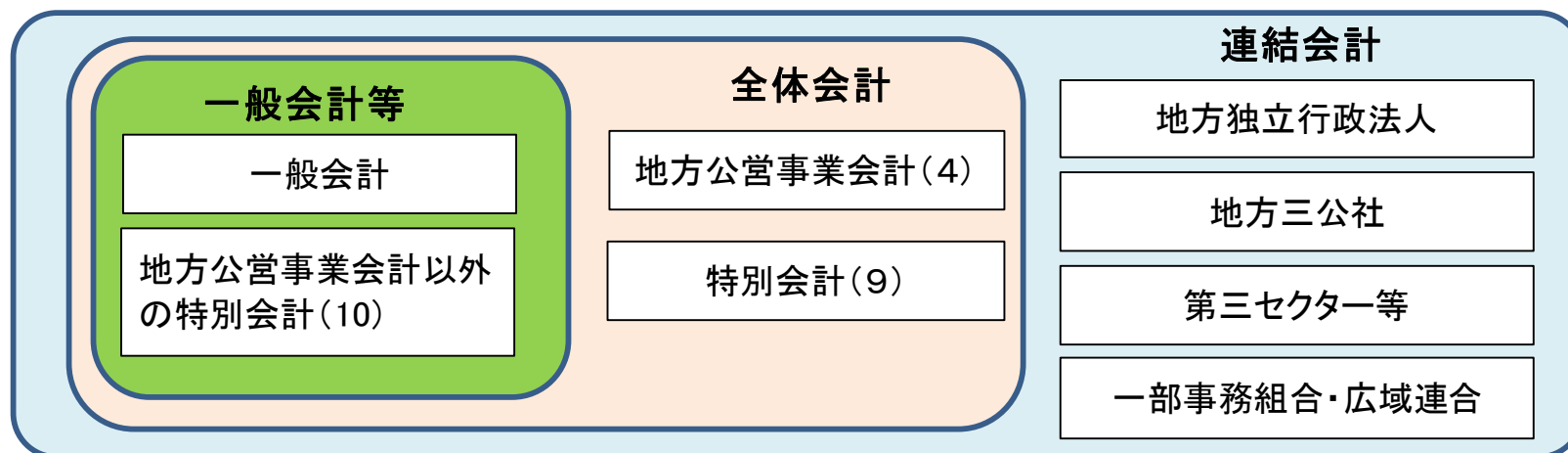
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

# 統一的な基準による財務書類について④

## 財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、流域下水道(R2から))、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から)を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



# 令和4年度財務書類（一般会計等）①

## 【貸借対照表】

・令和4年度末の資産合計は2兆2,837億円、負債は7,428億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆5,409億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆2,153億円のうち主な資産として、事業用資産が6,828億円、インフラ資産が1兆3,323億円となっており、流動資産が684億円となっている。

・前年度と比較して、資産は102億円の増加、負債は305億円減少となっている。資産の増加は、投資その他の資産の「基金」（沖縄県子ども貧困対策推進基金及び観光振興基金等）の増加及び流動資産の「現金預金」が増加したためである。負債の減少は、固定負債の「地方債（臨時財政対策債）」残高が減少したためである。

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

固定資産とは、長期(1年超)にわたり保有する資産です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産で、インフラ資産とは、道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

会計：一般会計等

(単位:百万円)

科目名	R4金額	R3金額	増減	科目名	R4金額	R3金額	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	2,215,322	2,207,533	7,789	固定負債	634,903	673,431	△38,528
有形固定資産	2,025,535	2,025,448	87	地方債	479,695	519,232	△39,537
事業用資産	682,759	681,553	1,206	長期未払金	127	54	73
インフラ資産	1,332,334	1,332,770	△436	退職手当引当金	146,932	146,237	695
物品	10,441	11,125	△684	損失補償等引当金	1,288	277	1,011
無形固定資産	4,546	4,986	△440	その他	6,860	7,632	△772
投資その他の資産	185,241	177,099	8,142	流動負債	107,910	99,891	8,019
投資及び出資金	37,096	38,208	△1,112	1年内償還予定地方債	84,991	79,084	5,907
投資損失引当金	△5,731	△5,931	200	未払金	1,876	89	1,787
長期延滞債権	5,103	5,220	△117	未払費用	-	-	-
長期貸付金	20,288	20,843	△555	前受金	-	-	-
基金	128,536	118,793	9,743	前受収益	-	-	-
その他	241	241	0	賞与等引当金	16,028	16,025	3
徴収不能引当金	△292	△274	△18	預り金	4,222	3,903	319
流動資産	68,420	65,975	2,445	その他	792	789	3
現金預金	24,295	17,748	6,547	負債合計	742,813	773,322	△30,509
未収金	1,492	830	662	純資産合計	1,540,929	1,500,186	40,743
短期貸付金	167	752	△585	負債及び純資産合計	2,283,742	2,273,507	10,235
基金	42,399	46,550	△4,151				
棚卸資産	-	-	-				
その他	109	109	0				
徴収不能引当金	△41	△15	△26				
資産合計	2,283,742	2,273,507	10,235				

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

# 令和4年度財務書類（一般会計等）②

## 【行政コスト計算表】

- ・本県の行政サービスに係る経常費用は7,443億円、経常収益は400億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は7,042億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（22億円－20億円）を加えた純行政コストは7,044億円となっている。
- ・前年度と比較して、純経常行政コストは1,097億円、純行政コストは1,061億円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少による、業務費用「物件費等」の減少（△790億円）及び移転費用「補助金等」が減少（△242億円）したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R4金額	R3金額	増減
経常費用	744,261	844,220	△99,959
業務費用	424,360	501,706	△77,346
人件費	208,782	210,166	△1,384
物件費等	206,612	285,658	△79,046
その他の業務費用	8,966	5,883	3,083
移転費用	319,902	342,513	△22,611
補助金等	259,733	283,901	△24,168
社会保障給付	37,860	36,069	1,791
他会計への繰出金	21,590	21,898	△308
その他	718	645	73
経常収益	40,032	30,249	9,783
使用料及び手数料	15,313	15,241	72
その他	24,719	15,008	9,711
純経常行政コスト	704,229	813,971	△109,742
臨時損失	2,187	1,152	1,035
災害復旧事業費	711	296	415
資産除売却損	337	699	△362
投資損失引当金繰入額	-	145	△145
損失補償等引当金繰入額	1,016	-	1,016
その他	122	11	111
臨時利益	2,033	4,625	△2,592
資産売却益	2,028	974	1,054
その他	5	3,652	3,652
純行政コスト	704,383	810,497	△106,114

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。



# 令和4年度財務書類（一般会計等）③

## 【純資産変動計算書】

・純資産変動額は407億円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少により「純行政コスト」が減少（△1,061億円）し、7,044億円になったことに加え、「財源」が7,460億円となり、「純行政コスト」を416億円で上回ったためである。また、本年度末の純資産残高は、1兆5,409億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	R4合計	R3合計	差額
前年度末純資産残高	1,500,186	1,455,370	44,816
純行政コスト(△)	△704,383	△810,497	106,114
財源	746,018	856,642	△110,624
税収等	451,703	441,882	9,821
国県等補助金	294,315	414,760	△120,445
本年度差額	41,635	46,144	△4,509
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△986	△305	△681
無償所管換等	34	△1,156	1,190
その他	62	132	△70
本年度純資産変動額	40,744	44,816	△4,072
本年度末純資産残高	1,540,929	1,500,186	40,743

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

# 令和4年度財務書類（一般会計等）④

## 【資金収支計算書】

- ・業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少による物件費等支出の減少や、税金等収入及びその他の収入が増加したことにより、前年度から改善し244億円（前年度77億円）となった。
- ・投資活動収支は、基金積立金支出及び公共施設等整備費支出が減少したため、国県等補助金収入も減少したものの、前年度から改善し162億円（前年度△62億円）となった。
- ・財務活動収支は地方債発行収入は減少したものの、地方債償還支出が増加したことにより、前年度から悪化し△344億円（前年度△4億円）となった。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	R4金額	R3金額	増減	科目名	R4金額	R3金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【投資活動収支】</b>			
業務支出	723,539	824,003	△100,464	投資活動支出	151,250	175,762	△24,512
業務費用支出	403,637	481,486	△77,849	公共施設等整備費支出	47,404	58,973	△11,569
人件費支出	208,083	207,963	120	基金積立金支出	41,205	61,971	△20,766
物件費等支出	157,314	239,380	△82,066	投資及び出資金支出	-	-	-
支払利息支出	1,962	2,273	△311	貸付金支出	62,640	54,818	7,822
その他の支出	36,278	31,870	4,408	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	319,902	342,518	△22,616	投資活動収入	167,477	169,572	△2,095
補助金等支出	259,733	283,905	△24,172	国県等補助金収入	65,959	84,296	△18,337
社会保障給付支出	37,860	36,069	1,791	基金取崩収入	35,617	28,673	6,944
他会計への繰出支出	21,590	21,898	△308	貸付金元金回収収入	63,463	55,204	8,259
その他の支出	718	645	73	資産売却収入	2,437	1,400	1,037
業務収入	747,741	831,685	△83,944	その他の収入	-	-	-
税金等収入	481,149	471,549	9,600	投資活動収支	16,227	△6,190	22,417
国県等補助金収入	227,435	330,120	△102,685	<b>【財務活動収支】</b>			
使用料及び手数料収入	15,315	15,256	59	財務活動支出	79,876	65,255	14,621
その他の収入	23,842	14,760	9,082	地方債償還支出	79,083	64,387	14,696
臨時支出	711	296	415	その他の支出	792	868	△76
災害復旧事業費支出	711	296	415	財務活動収入	45,454	64,871	△19,417
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	45,454	64,857	△19,403
臨時収入	921	344	577	その他の収入	-	14	△14
業務活動収支	24,411	7,729	16,682	財務活動収支	△34,422	△384	△34,038
				本年度資金収支額	6,216	1,155	5,061
				前年度末資金残高	13,858	12,703	1,155
				本年度末資金残高	20,075	13,858	6,217

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。  
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等  
【収入】税金や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。  
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出  
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。  
【支出】地方債の償還や借入金の返済  
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

# 指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 住民一人当たり資産額</li><li>▶ 歳入額対資産比率</li><li>▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</li></ul>
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 純資産比率</li></ul>
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 住民一人当たり負債額</li><li>▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)</li></ul>
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li></ul>
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)</li></ul>

## 指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和4年度決算ベース）】

### 1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。  
本県では、H30：149.0万円、R1：149.0万円、R2：150.1万円、R3：153.0万円、R4：153.7万円と増加傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (228,374,217万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,526人)}} = 153.7\text{万円}$$

### 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。  
本県では、H30：54.0%、R1：54.9%、R2：55.8%、R3：56.6%、R4：57.8%と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,392,553百万円)}}{\text{有形固定資産合計 (2,025,535百万円)} - \text{土地等非償却資産 (1,009,965百万円)} + \text{減価償却累計額 (1,392,553百万円)}} = 57.8\%$$

### 2 歳入対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。  
本県では、H30：2.90年、R1：2.95年と3年前後で推移していましたが、地方債発行額の減少等により、R2：2.44年、R3：2.11年、R4：2.34年と減少傾向にあります。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (2,283,742百万円)}}{\text{歳入合計 (975,450百万円)}} = 2.34\text{年}$$

### 4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。  
本県では、H30：64.0%、R1：64.8%、R2：65.3%、R3：66.0%、R4：67.5%と増加傾向にあります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (1,540,929百万円)}}{\text{資産合計 (2,283,742百万円)}} = 67.5\%$$

# 指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（令和4年度決算ベース）】

## 5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H30：53.7万円、R1：52.4万円、R2：52.2万円、R3：52.1万円、R4：50.0万円と緩やかな減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{負債合計 (74,281,280万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,526人)}} = 50.0\text{万円}$$

## 7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、H30：39.0万円、R1：37.9万円、R2：45.8万円、R3：54.6万円と増加しておりましたが、R4は新型コロナウイルス感染症対策関連費等が減少したことにより、47.4万円と減少しました。

$$\text{住民一人当たり} = \frac{\text{純行政コスト (70,438,304万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,485,526人)}} = 47.4\text{万円}$$

## 6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税金・税外収入と歳出（公債費除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、H30：20,036百万円、R1：20,589百万円、R2：20,644百万円、R3：37,111百万円と増加傾向にあり、R4は税金等収入等が増加したことにより、48,188百万円と増加しました。

$$\text{基礎的財政} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{収支} \end{array} = \begin{array}{l} \text{(支払利息支出を除く)} \\ \text{(26,373百万円)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金を除く)} \end{array} = \begin{array}{l} 48,188\text{百万} \\ \text{円} \end{array}$$

## 8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、H30：5.2%、R1：5.4%、R2：4.0%、R3：3.6%と減少しておりましたが、R4はコロナ禍以前と同程度の5.4%となりました。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (40,032百万円)}}{\text{経常費用 (744,261百万円)}} = 5.4\%$$



# 指標等による分析④

## 【指標による他県等比較（令和3年度決算ベース）】

- 1 総務省HP公表（令和6年3月）の「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計  
（参考）総務省HPリンク先：[https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO3\\_chihou\\_zaimusyorui.html](https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO3_chihou_zaimusyorui.html)
- 2 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（12県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 3 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国	説明
					順位	
<b>【資産の状況】</b>						
1 住民一人当たり資産額	127.6万円	147.5万円	179.9万円	153.0万円	17	・住民一人当たり資産額は、九州平均を上回るが、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2 歳入額対資産比率	2.04年	2.23年	2.40年	2.11年	24	・歳入額対資産比率は、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、前年度と比較し国県等補助金収入が大幅に増加したことによる率の減少と考えている。 ・有形固定資産減価償却率は、九州平均及び類似団体平均とほぼ同程度となっている。
3 有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	61.8%	57.8%	59.6%	56.6%	34	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
<b>【資産と負債の比率】</b>						
4 純資産比率	31.9%	33.7%	39.1%	66.0%	2	・純資産比率については、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

# 指標等による分析⑤

## 【指標による他県等比較（令和3年度決算ベース）】

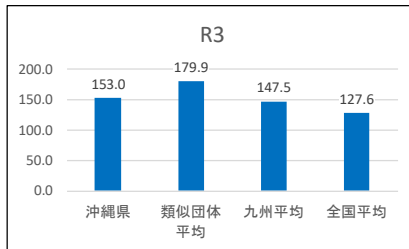
各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国	説明
					順位	
<b>【負債の状況】</b>						
5 住民一人当たり負債額	86.9万円	97.8万円	109.6万円	52.1万円	45	・住民一人当たり負債額は、全国、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	39,152百万円	13,896百万円	26,580百万円	37,110百万円	20	・基礎的財政収支は、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、これは、国県等補助金収入が大幅に増加し、投資活動収支が改善したためである。
<b>【行政コストの状況】</b>						
7 住民一人当たり行政コスト	42.4万円	44.2万円	49.9万円	54.6万円	5	・住民一人当たり行政コストは、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、物件費等の割合が約33.8%、次いで補助金等が約33.6%、人件費が約24.9%となっている。
<b>【受益者負担の状況】</b>						
8 受益者負担の割合 (受益者負担比率)	3.5%	3.3%	3.5%	3.6%	26	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等の業務費用が増加し、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、新沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。

# 指標等による分析⑥

## 【指標による他県等比較（令和3年度決算ベース）】

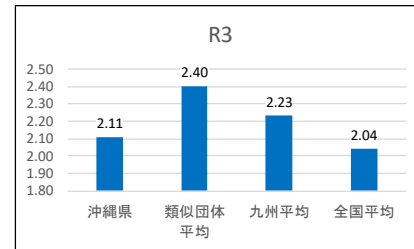
1 住民一人当たり資産額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	153.0	179.9	147.5	127.6



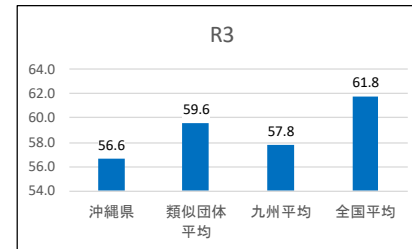
2 歳入額対資産比率(年)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	2.11	2.40	2.23	2.04



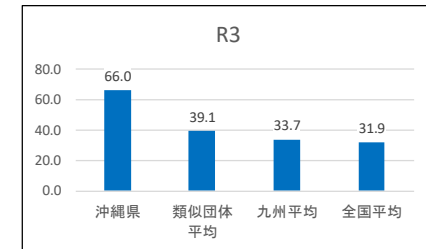
3 有形固定資産減価償却率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	56.6	59.6	57.8	61.8



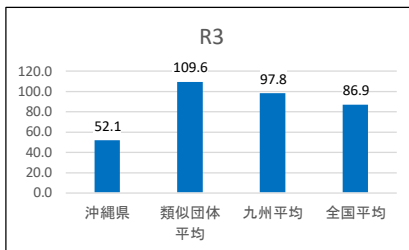
4 純資産比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	66.0	39.1	33.7	31.9



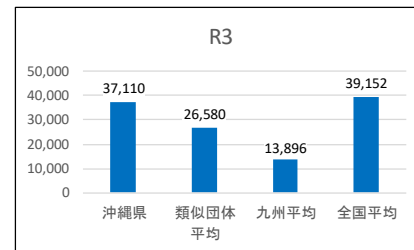
5 住民一人当たり負債額(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	52.1	109.6	97.8	86.9



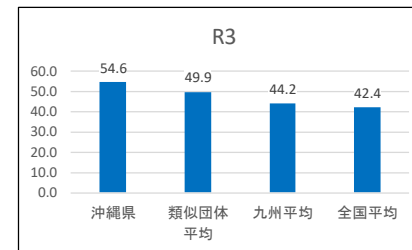
6 基礎的財政収支(百万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	37,110	26,580	13,896	39,152



7 住民一人当たり行政コスト(万円)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	54.6	49.9	44.2	42.4



8 受益者負担比率(%)

年度	沖縄県	類似団体平均	九州平均	全国平均
R3	3.6	3.5	3.3	3.5

